

Title	目で見るWHO 第87号 巻末資料等
Author(s)	藤井, まい
Citation	目で見るWHO. 2024, 87, p. 37-38
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/95313">https://hdl.handle.net/11094/95313</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 寄付者のご芳名

当協会にご寄付いただいた方々のご芳名を掲載させていただきます。

(匿名希望を除く。50音順、2023年11月末現在)

この紙面をかりて厚くお礼申し上げます。

川合 祥文 様  
一般社団法人生産技術振興協会

## 編集委員のページ



藤井 まい

元WHO職員、元アジア欧州財団 (ASEF) 副ダイレクター  
WHO勤務8年で5部門を担当。ASEF(国際機関)でのCOVID19対策、ウクライナ難民への医療物資支援を終え、現在は福島県二本松市保健師。

### 世界の全人口を実数で把握できる日は来るのかな？

WHOでの8年間の勤務で私が最も興味を持ったことに「死亡登録」があります。世界では妊産婦や乳幼児死亡のための多くの取り組みがあり、それに伴って「出生届を出す」ことは世界でも常識になりつつあります。しかし、「家族が亡くなったら役所に届出る」概念の普及は大きく遅れ、未だ世界の3分の2の死亡記録がない事実は私には衝撃です。世界人口や死因の把握は、この3分の1の貴重な現存情報と推計を駆使して作られています。死亡届がない、つまり記録がなく亡くなる方々は、この世に生きた証を残せず残念！という次元を超えて人口や死因を正確にできない大きな要因なのです。

近年、低中所得国では誰かが亡くなったという知らせを受けると、お役人が国際支援などで頂いたタブレット持参で村まで出向き、死亡までの状況を聞き取る取り組みが始まっています。口頭剖検 (Verbal Autopsy, VA) と呼ばれています。回答次第で次画面を自動誘導できるアプリもあり、その地域文化に合わせ開放的なスペースで聴き取ることもあります。

日本はこの「出生と死亡届け出制度」については先進国でも優等生中の優等生です。地理的優位性や国民の性質、経済状況、歴史的な着手時期の早さが相まっての達成かと思いますが、今後日本の良さも世界に伝えつつ、世界の取り組みも日本に紹介していきたいです。

口頭剖検 (Verbal Autopsy, VA) のイメージ図 (作: Azusa Fujii)



## 世界保健デー 2024 記念イベントのお知らせ

毎年4月7日は世界保健デーです。2023年のテーマは「Health For All (すべての人に健康を!)」、そして、2023年はWHOが発足して75周年のアニバーサリーイヤーでした。

日本WHO協会では、2024年4月7日に記念イベントを開催する予定です。詳細は、当協会のホームページで随時お知らせしますので、皆様ぜひご参加ください。



グローバルな視野から健康を考え、  
国の内外で人々の健康増進につながる諸活動と  
WHO 憲章精神の普及活動を展開しています。

私たちの活動に賛同し、  
継続のご支援頂ける方の入会をお待ちしています。

会員種別	年会費
正会員：個人	50,000円
正会員：法人	100,000円
個人賛助会員	1口：5,000円
学生賛助会員	1口：2,000円
法人賛助会員	1口：10,000円



入会のお申し込みはこちらから

# 目で見る WHO

Visual Journal of Friends of WHO Japan

2024 冬号 No.87  
2024年1月1日 発行  
定価 1,100円

発行者  
中村安秀

編集委員  
安田直史（編集長） 山田絵里（副編集長）  
磯邊綾菜 小笠原理恵 木下英樹 佐伯壮一郎 柴原史歩  
島津美寿季 清水ちとせ 白野倫徳 鈴木大地 戸田登美子 林正幸  
福井沙織 藤井まい 松澤文音 森本早紀 柳澤沙也子 渡部雄一

編集協力：森井真理子  
デザイン協力：根本睦子

発行所  
公益社団法人 日本WHO協会  
〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8 大阪商工会議所ビル5F  
TEL・06-6944-1110 FAX・06-6944-1136  
URL・<https://www.japan-who.or.jp/>

# WHO への人的貢献を推進しよう

広告

株式会社 プロアシスト

代表取締役社長 阪田 敦規

〒540-0031 大阪市中央区北浜東 4-33  
北浜ネクスビル 28F  
TEL 06-6947-7230 FAX 06-6947-7261

新居合同税理士事務所

代表税理士 新居 誠一郎

〒546-0002 大阪市東住吉区杭全 1-15-18  
TEL 06-6714-8222 FAX 06-6714-8090

ポリグルソーシャルビジネス  
株式会社

代表取締役 小田 節子

〒540-0026 大阪市中央区内本町 2-1-19  
TEL 06-6967-8777 FAX 06-6967-2888



岩本法律事務所

弁護士 岩本 洋子

弁護士 藤田 温香

〒541-0041 大阪市中央区北浜 2-1-19-901  
サンマン北浜ラヴィッサ 901  
TEL 06-6209-8103 FAX 06-6209-8106

 KINCHO

## 化学遺産に認定されました

日本化学会 認定化学遺産 第041号『日本における殺虫剤産業の発祥を示す資料』



金鳥の渦巻

世界初の  
渦巻き型蚊取り線香



キンチョール

日本で初めての  
エアゾール殺虫剤



日本の殺虫剤産業は、弊社創業者の上山英一郎と除虫菊との出会いから始まり、有用な化学製品である世界初の蚊取り線香やエアゾール殺虫剤の製品化、ならびに除虫菊に含まれる有効成分・ピレトリン類に関わる化学的研究を礎として現在に至っております。

広告に関する一切の責任は広告主に帰属し、また、当協会が広告内容について推奨するものではありません。



日本型セルフケアで、健やかな社会を。



日本セルフケア推進協議会は、国民の健康を第一に考え、  
産学官の垣根を超えた横断的な情報交換を行うことで、  
来るべきAI時代の大変化に対応し、  
国民の健康寿命延伸に寄与できるような様々な調査や  
オープンな意見交換、それに基づく提言を行っていきます。



# SARAYA SDGs SOLUTIONS for UGANDA



日本の衛生環境改善に貢献してきたサラヤ。  
しかし、世界にはいまだ不衛生が原因で  
病気になってしまう方々がたくさんいます。

そこで、かつて日本でいった家庭での手洗い、  
病院での手指消毒の普及活動をウガンダで展開しています。

公共の場での手洗い設備の設置や手洗い啓発キャンペーン、  
また現地法人で生産するアルコール手指消毒剤の医療施設への導入、  
病院における院内感染についての知識やアルコール消毒の重要性、  
正しい方法を伝えるトレーニングを実施しています。

また、妊産婦を守る「ホワイトリボン運動」活動支援の一環として、  
2018年よりカンバラ郊外において、  
妊産婦を感染症から守るプロジェクトを開始しました。

ウガンダの衛生環境改善に貢献する、サラヤ。

公益社団法人  
日本WHO協会  
Friends of WHO Japan

〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8 大阪商工会議所ビル5F  
TEL ◦ 06-6944-1110 FAX ◦ 06-6944-1136  
URL ◦ <https://www.japan-who.or.jp/>